

消防本部

沿革	X I - 1
消防・防災	X I - 4
救急出場	X I - 7
石油コンビナート防災	X I - 14

沿革

年 月	で き ご と
昭和15年 1月	警防団常備部として開所
22年 4月	港出張所を開所
10月	警防団を消防団に改称
24年 3月	消防団常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置
26年 6月	富田出張所を開所
29年 5月	消防署を設置し、港・富田出張所を編入
12月	消防本部の機構改革により、総務・整備・消防・予防の4係を置く
34年 2月	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
36年 5月	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・予防・消防の4係を置き、消防署に総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
37年 1月	南出張所を開所
39年10月	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
40年10月	桜・保々分遣所を開所
44年 3月	一斉指令装置を設置
45年 4月	予防行政の強化充実を図るための機構改革により、予防課を置き、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信救急・予防・危険物の6係とする 中消防署港出張所を同署港分署に昇格
5月	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
46年 4月	北消防署庁舎改築
49年 6月	南消防署庁舎改築
50年10月	小山田分遣所を開所
51年 4月	防災指導体制を強化するため、予防課に指導査察係を置く
52年 3月	石油コンビナート等災害防止法に基づき3点セット(高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車)を中消防署に配備
7月	機構改革により、本部に警防技監、主幹、主任を、消防署に副署長、主任の設置制度を設け責任体制の確立を図るとともに、本部消防課通信救急係を通信指令室に改め、中消防署に消防第3係を設ける
53年 3月	消防通信の集中化と効率化を期すため、通信指令室に防災指令装置を置く
4年 3月	大規模地震等による災害に対応するため、自主防災組織、耐震性貯水槽の計画的設置を開始する
55年 4月	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係を設置し、通信指令室を指令第1係及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止する
56年 2月	中消防署に救助工作車を配備

年 月	で き ご と
57年10月	消防本部、中消防署庁舎建設着工
12月	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用を開始
59年4月	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹、主査及び副主査制度を設ける
10月	消防本部、中消防署合同庁舎竣工
60年10月	桜分遣所改築
62年4月	機構改革により、消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係を増設し、3係制とする
11月	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
63年3月	桜分遣所を廃止
4月	市内陸部における消防体制強化のため桜町地内に中消防署西分署を建設、開署する 中消防署港分署の水上係を3係に機構改革する
平成元年10月	消防業務をOA化し、予防システムの運用を開始する
2年10月	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の業務を開始する
12月	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
3年1月	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始する
2月	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行う
4年4月	消防本部次長2人制とし、消防課に救急救助係を設ける
5年2月	三重郡楠町の消防事務委託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分)
3月	三重郡3町の消防事務受託業務開始
4月	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を開設 機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設ける 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始する 消防音楽隊を再結成し、練習開始
6年4月	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した
8年7月	消防緊急通信指令システム運用開始
9年4月	機構改革により、消防本部に防災教育センターを設ける 中消防署特別救急救助係を3係制とする 北消防署、防災教育センター庁舎竣工
10年2月	消防業務のOAシステム機器(予防)を更新
10年4月	行政改革に基づく機構改革により、消防本部総務課に企画研修室を統合し、施設装備係を装備係に改称し、通信指令室を情報指令室に改称し総務課の所管とする 消防課を消防救急課に改称し、防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、防災教育センターを消防救急課の所管とする 予防課を予防保安課に改称し、指導査察係、建築物係及び危険物係を安全指導係、予防係及び保安係とする

年 月	で き ご と
10年 4月	消防署に副署長(従前は署長補佐)を置くことができるとし、予防係を指導係に改称する 中消防署の消防係及び特別救急救助係を消防救助係及び救急係に改称し、救急高度化を推進するため北及び南消防署に救急係を設ける 中消防署港分署の水上係を廃止
10月	北勢地域携帯電話 119 番通報運用開始
12年10月	北消防署保々分遣所を廃止し、四日市市北消防署北西救急分駐所を開所
14年 3月	南消防署小山田分遣所を廃止
4月	機構改革により北消防署消防係を消防救助隊に改め、救助工作車の運用を開始
10月	四日市市南消防署西南救急分駐所を開所
15年 3月	消防音楽隊活動休止
4月	四日市市消防本部水難救助隊発足
16年 4月	四日市市消防団防災支援者制度が開始される
8月	大規模災害時における安全な市民生活の確保を目的とした四日市市消防支援隊が発足される
17年 1月	消防情報支援システムの運用が開始される
4月	機構改革により消防本部総務課情報指令室が消防本部情報指令課に改組される 消防音楽隊が活動を再開
9月	四日市市消防団サルビア分団発足
18年 4月	消防艇の民間業者への業務委託開始
7月	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会発足
19年 4月	四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用開始 機構改革により消防本部消防救急課指揮支援隊の24時間体制を開始 南消防署消防係を消防救助係に改め、消防ポンプ付救助工作車の運用を開始
20年 4月	中消防署特別救助隊に替え、中消防署高度救助隊を導入
11月	中消防署中央分署・消防活動支援センターを開署(11月10日業務開始)
22年 4月	機構改革により、北消防署北西救急分駐所、南消防署西南救急分駐所に消防ポンプ自動車を配置し、北消防署北西出張所、南消防署西南出張所とする 国際消防救助隊として6名の隊員を登録
23年 4月	機構改革により、消防本部次長を改め、副消防長とする
24年 4月	機構改革により、消防本部消防救急課に救急救命室を設置

消防・防災

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課（桑名市との共同運用による指令センター内）・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3署を置くとともに、海上・沿岸地域に中消防署港分署を、市中央部に中央分署（消防活動支援センター）、市西部に西分署及び北西出張所・西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、消防職員314名（定数320名）、消防車両76台のほか、1消防団及び本市各地域には、26分団、団員620名、29車両を配備している。

今日の社会機構や多様化する生活様式のなかで、逐年増加している救急業務をはじめ、地域住民の消防に対する行政需要はますます増大している。このため、あらゆる災害を想定した救助救出訓練、防災訓練を積極的に行い、使命の達成に全力をあげている。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、緊急消防援助隊三重県隊として被災地へ出動した。引き続き、地震等の大規模災害に対応するための消防力を強化するとともに、耐震性貯水槽の設置や地域住民による自主防災組織の育成など、市民の総力を結集した総合防災体制の確立にまい進している。

● 消防予算

（単位：千円）

年 度	常備消防費	非常備 消防費	消防設備費	水防費	合 計	一般会計に 占める割合 (%)
15	3,025,793	97,841	327,939	4,831	3,456,434	3.8
16	2,987,327	97,664	365,673	3,584	3,454,248	3.6
17	2,822,518	113,889	204,670	13,475	3,154,552	3.4
18	2,937,208	112,041	594,370	3,968	3,647,587	3.8
19	3,136,414	126,513	613,224	4,901	3,881,052	3.9
20	3,230,914	125,687	1,151,196	3,260	4,507,797	4.5
21	2,925,643	133,082	384,572	2,758	3,446,055	3.5
22	2,878,352	135,710	175,149	1,060	3,190,271	3.2
23	2,966,893	132,458	225,114	1,660	3,326,125	3.2
24	2,981,659	133,320	195,843	5,077	3,315,899	3.2

※各年度とも当初予算額

● 消防職員数の推移

（各年4月1日現在）

年度	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
職員数	292	293	292	292	291	291	292	290	290	298	308	316	316	316	316	314

● 所属別消防職員数

(平成24年4月1日現在)

合計	消防本部								消防署							
	消防長	副消防長	行政推進監	政策推進監兼同和	総務課	消防救急課	情報指令課	予防保安課	防災教育センター	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝日川越分署	南消防署
314人 (9)<6>	1	1	1		18(9) <2>	22 <1>	15	15 <1>	0 <1>	60 <1>	31	16	2	56	19	57

※ () 内は派遣・出向職員及び消防学校入校職員で職員数に含む () 内は再任用職員で職員数に含まない

● 消防車両等配置状況

(平成24年4月1日現在)

所属別	区分	合計	消防車										救急車	その他の車両										
			消防ポンプ自動車	水槽付ポンプ自動車	化学消防自動車	小型動力ポンプ付水槽車	はしご自動車	大型化学高所放水車	高所放水車	泡原液搬送車	救助工作車	高規格救急自動車		指揮車	支援車	水難救助車	泡原液運搬車	資機材搬送車	火災原因調査車	立入検査車	広報車	軽四トラック	救急普及啓発車	乗用の他
合計		76	6	7	3	1	2	1	1	2	2	12	4	1	1	1	4	1	2	14	5	1	2	3
消防本部		15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	2	5	—	—	2	3
中消防署		15	1	1	1	—	1	1	—	1	1	3	1	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—
中央分署		7	1	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
西分署		5	—	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
港分署		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
北消防署		12	1	1	1	—	1	—	—	—	1	2	1	—	—	—	1	—	—	1	1	1	—	—
朝日川越分署		4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
北西出張所		2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南消防署		12	1	1	1	—	—	—	—	1	1	—	2	1	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—
西南出張所		2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災教育センター		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—

● 消防団員及び消防車の配置状況（四日市市消防団）

（平成24年4月1日現在）

分団名	員数	車両数	分団名	員数	車両数
本部	6人	1	神前	22人	1台
サルビア	15		川島	22	1
羽津	22	1	県	22	1
富田	22	1	桜	22	1
富洲原	22	1	塩浜	17	1
大矢知	22	1	日永	22	1
八郷	22	1	河原田	17	1
下野	22	1	内部	22	1
保々	22	1	四郷	22	1
橋北	17	1	小山田	22	1
海蔵	17	1	水沢	22	1
海上	17	1	北楠	37	2
常磐	22	1	南楠	27	1
三重	22	1	機能別団員	54	2
			合計	620	29

救急出場

● 年次別出場状況

(過去10年間)

区分	H14年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
救急事故別 出場状況	火災	80	74	80	76	78	76	70	77	77	61
	自然災害	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	水難	4	8	17	6	10	5	5	6	8	6
	交通	1,709	1,753	1,739	1,720	1,706	1,605	1,549	1,552	1,552	1,534
	労働災害	133	169	118	137	128	145	110	105	122	114
	運動競技	87	83	96	107	84	103	112	86	91	91
	一般負傷	1,123	1,140	1,226	1,244	1,486	1,400	1,378	1,391	1,515	1,689
	加害	122	130	116	89	101	103	94	80	93	73
	自損	142	145	151	165	174	150	185	167	161	171
	急病	5,890	6,792	7,143	8,077	8,008	8,281	7,949	7,730	8,738	8,905
	その他	859	904	960	1,064	1,105	979	1,047	915	965	923
合計	10,149	11,198	11,647	12,685	12,880	12,928	12,499	12,109	13,322	13,567	
搬送件数	9,345	10,286	10,673	11,646	11,889	11,818	11,398	11,083	12,080	12,235	
搬送人員	9,792	10,704	11,078	11,986	12,207	12,101	11,608	11,326	12,282	12,439	
傷病程度別	死亡	283	310	264	282	263	261	278	256	304	282
	重症	1,248	1,090	1,020	975	841	779	1,166	1,249	1,276	1,300
	中等症	2,139	2,657	2,977	3,281	3,209	3,293	2,854	2,778	3,102	3,096
	軽症	6,113	6,642	6,814	7,441	7,886	7,764	7,305	7,033	7,593	7,740
	その他	9	5	3	7	8	4	5	10	7	21

● 救急出場場所の状況

(平成23年中)

区分	出場件数	搬送件数	搬送人員
中消防署管内	6,025	5,382	5,466
北消防署管内	3,065	2,811	2,855
南消防署管内	3,517	3,177	3,218
高速自動車道	80	73	90
市外(受託三重郡2町)	878	790	805
市外(その他)	2	2	5
合計	13,567	12,235	12,439

● 消防水利状況

(平成24年4月1日)

	合計	消火栓						防火水槽						その他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100 m3 耐震	60 m3 耐震	40 m3 耐震	100 m3 以上	40 m3 以上	40 m3 未満	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口														
合計	6,592	5,844	88	78	58	5,620	529	39	37	151	8	201	93	219	50	67	14	70	18	
中消防署管内	共同	152	138	0	1	4	133	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	130	116	5	3	2	106	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜田	268	246	4	1	6	235	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋北	148	127	1	5	4	117	12	3	0	2	0	4	3	9	3	3	0	3	0
	海蔵	217	202	1	0	1	200	10	1	1	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常磐	305	275	12	5	3	255	18	0	3	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川島	205	183	0	0	2	181	19	0	2	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神前	210	190	0	0	1	189	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	287	260	0	0	1	259	19	0	0	6	0	11	2	8	0	3	0	5	0
	県	254	205	0	0	1	204	41	0	2	17	0	16	6	8	0	2	0	6	0
	三重	429	372	6	5	6	355	45	0	0	25	0	13	7	12	0	6	0	6	0
小計	2,679	2,378	29	20	33	2,296	218	17	11	66	3	88	33	83	15	27	1	32	8	
北消防署管内	羽津	299	279	4	17	9	249	12	2	1	2	0	4	3	8	2	3	1	1	1
	富田	245	218	4	2	0	212	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富洲原	245	214	6	1	0	207	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	297	274	0	1	3	270	17	0	2	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八郷	296	255	3	3	0	249	38	0	1	12	0	18	7	3	0	3	0	0	0
	下野	209	188	1	0	0	187	18	0	0	10	0	3	5	3	0	2	0	1	0
	保々	258	220	0	0	0	220	34	0	0	5	1	18	10	4	0	2	1	1	0
	小計	1,849	1,648	18	24	12	1,594	144	7	5	49	2	50	31	57	21	17	3	6	10

	合計	消火栓						防火水槽						その他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100 m3 耐震	60 m3 耐震	40 m3 耐震	100 m3 以上	40 m3 以上	40 m3 未満	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口														
南消防署管内	塩浜	245	215	9	14	3	189	16	6	1	3	1	4	1	14	8	3	0	3	0
	日永	300	269	16	5	7	241	14	3	0	3	1	5	2	17	5	3	1	8	0
	四郷	354	326	0	4	2	320	16	2	1	2	0	7	4	12	0	6	0	6	0
	内部	330	296	0	2	1	293	24	0	3	4	0	10	7	10	1	3	1	5	0
	河原田	155	130	5	5	0	120	18	1	0	6	0	10	1	7	0	3	0	4	0
	小山田	216	178	0	0	0	178	27	0	0	4	0	15	8	11	0	2	5	4	0
	水沢	163	142	0	0	0	142	15	0	0	4	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠	301	262	11	4	0	247	37	3	16	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	小計	2,064	1,818	41	34	13	1,730	167	15	21	36	3	63	29	79	14	23	10	32	0

2町	朝日	284	232	0	13	7	212	49	0	0	7	0	22	20	3	0	3	0	0	0
	川越	524	491	2	6	1	482	21	0	0	17	0	4	0	12	2	4	0	6	0

	合計	消火栓						防火水槽						その他					
		小計	工業用水		上水道		小計	100 m3 耐震	60 m3 耐震	40 m3 耐震	100 m3 以上	40 m3 以上	40 m3 未満	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河
			双口	単口	双口	単口													
総計	7,400	6,567	90	97	66	6,314	599	39	37	175	8	227	113	234	52	74	14	76	18

● 年次別火災発生状況

区 分	火 災 件 数						損害額 (千円)	焼損面積		死 傷 者 (人)	
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
11	119	65	1	20	—	33	383,555	3,789	2	5	10
12	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126	39	4	19
13	149	76	2	25	—	46	969,521	11,647	14	6	27
14	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717	76	4	29
15	151	74	9	28	—	40	179,937	1,835	341	8	22
16	146	68	6	28	—	44	713,516	6,823	60	8	19
17	118	61	1	19	—	37	248,221	2,186	1	6	26
18	119	77	2	13	—	27	932,595	4,534	71	8	23
19	118	76	2	19	—	21	843,475	4,280	6	6	16
20	111	67	0	17	1	26	231,055	1,598	0	13	15
21	119	63	5	15	—	36	192,819	2,287	21	7	15
22	122	75	5	13	—	29	164,908	2,265	10	8	23
23	124	61	3	16	—	44	220,489	1,926	70	5	10

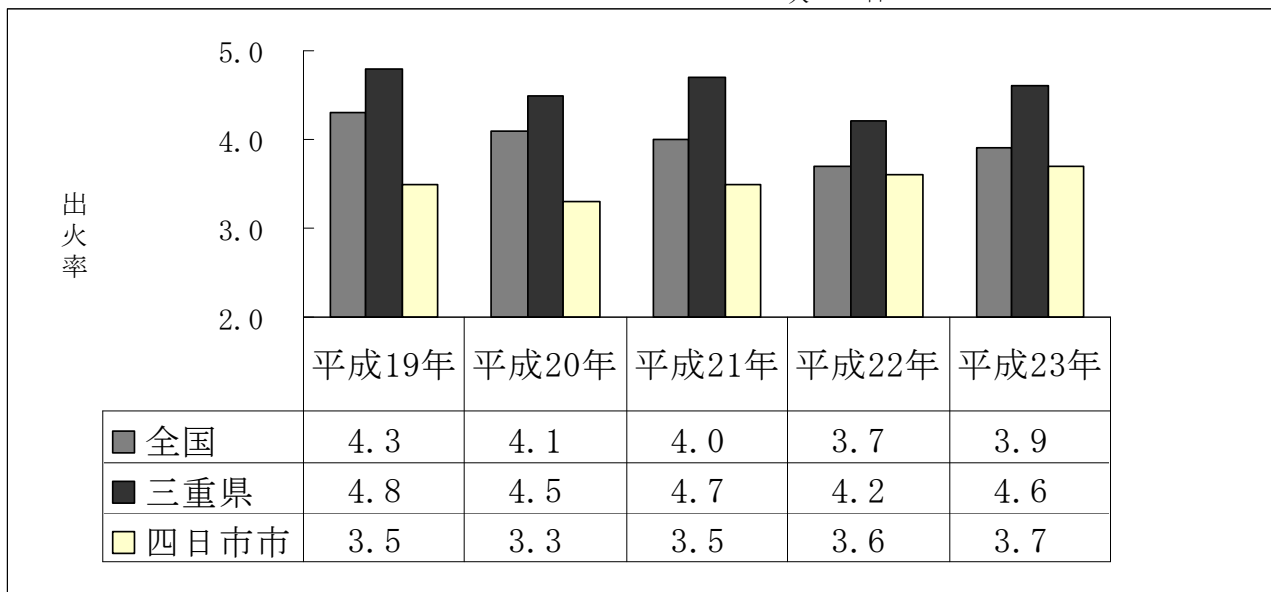
● 原因別・管内別火災件数

(平成 23 年)

種別	総 件 数 124 件											
原因別	放火、 放火疑い 43件	こんろ 8件	たばこ 8件	たき火 8件	ストーブ 4件	排気管 4件	火入れ 3件	電灯、電話 等の配線 3件	電気 機器 3件	マッチ ライター 2件	不明火 9件	その他 29件
管内別	中署管内 65 件				北署管内 36 件				南署管内 23 件			

● 出火率比較

$$\text{※ 出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$



防火対象物状況（階層別）

平成24年4月1日現在

階層の別	政令別表項目別	合計	1		2				3		4	5		6				7
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェ	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店		百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舍・下宿・共同住宅	病院・診療所	特別養護老人ホーム等 老人短期入所	老人デイサービス等	
合計		15311	19	303	0	43	0	14	15	505	670	60	3771	224	81	220	77	453
地上階	1階	5559	0	170	0	16	0	5	4	219	380	3	252	40	28	124	41	165
	2階	6397	11	117	0	23	0	7	10	194	222	14	2216	121	27	79	30	87
	3階	1828	5	13	0	2	0	0	0	48	50	14	596	37	14	8	5	142
	4階	722	2	1	0	2	0	1	0	27	12	3	308	10	9	2	1	40
	5階	371	0	1	0	0	0	0	1	12	6	4	195	7	1	3	0	13
	6階	122	0	0	0	0	0	1	0	3	0	7	39	3	2	3	0	2
	7階	87	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	30	3	0	1	0	1
	8階	74	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	32	2	0	0	0	3
	9階	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26	0	0	0	0	0
	10階	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	1	0	0	0	0
	11階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
	12階	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0
	13階	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	14階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
	15階	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	258	2	6	0	0	0	1	0	10	4	8	32	12	5	1	4	5
	地下2階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0

階層の別	政令別表項目別	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 二	16 三	17	18
			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
		図書館・美術館	蒸気熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する 複合用途防火対象物	防火対象物 イ以外の複合用途	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
合計		8	8	19	12	326	3023	0	169	0	2076	2142	802	246	0	0	6	19
地上階	1階	1	4	15	7	254	1466	0	116	0	1416	751	41	19	0	0	3	19
	2階	4	3	4	4	64	1264	0	37	0	566	910	272	108	0	0	3	0
	3階	2	1	0	1	7	199	0	6	0	69	329	238	42	0	0	0	0
	4階	0	0	0	0	0	55	0	5	0	18	87	117	22	0	0	0	0
	5階	0	0	0	0	1	22	0	1	0	6	30	44	24	0	0	0	0
	6階	1	0	0	0	0	12	0	0	0	1	13	24	11	0	0	0	0
	7階	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	8	25	8	0	0	0	0
	8階	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	9	15	4	0	0	0	0
	9階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	5	0	0	0	0
	10階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0
	11階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
	12階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	13階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	15階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	16階以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	1	1	0	1	1	16	0	1	0	4	90	49	4	0	0	0	0
	地下2階	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	1	0	0	0	0	

● 危険物施設状況

当市消防本部では消防法等の法令に基づき火災予防規程を定め、危険物施設等を対象に立入検査を実施している。

さらに、毎年6月を危険物安全管理強調月間と定め危険物施設に対して防災診断、保安教育および立入検査等を実施し、災害の未然防止及び発生時の被害の軽減を図っている。

(平成24年4月1日現在)

区 分		中消防署管内	北消防署管内	南消防署管内	合 計
製 造 所		22	41	62	125
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	53	106	209	368
	屋外タンク貯蔵所	240	437	1,063	1,740
	屋 内 貯 蔵 所	29	20	11	60
	地 下 "	57	48	53	158
	簡 易 "	7	6	3	16
	移 動 "	177	277	334	788
	屋 外 "	25	53	45	123
取 扱 所	給油取扱所	62	76	83	221
	販 売 "	2	0	3	5
	一 般 "	86	134	290	510
	移 送 "	14	17	32	63
合 計		774	1,215	2,188	4,177

石油コンビナート防災

本市は、臨海部を中心として全国屈指の石油コンビナートを有しており、これら石油コンビナートの安全確保について、消防本部では、消防法、石油コンビナート等災害防止法により各施設単位、及び事業所単位、さらにはその区域全体をとらえて、総合的に災害発生の防止、及び発生時の被害の軽減対策を図っており、その概要は次のとおりである。

- ・ 立入検査

年間計画に基づく効率的な立入検査、特定項目を設定しての特別検査、並びに防災診断等の各種検査の実施に加えて、特定屋外タンク貯蔵所の内部開放検査等を実施し、ハード、ソフト両面における震災対策、及び自主防災対策の強化を図っている。

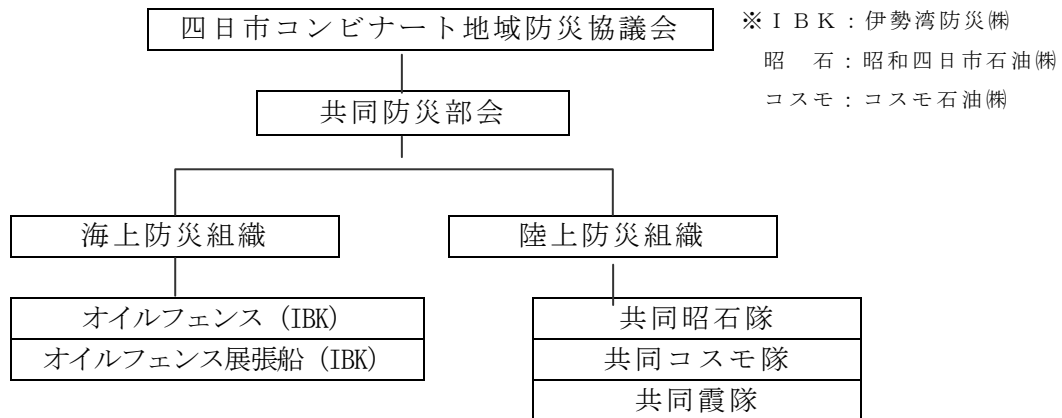
- ・ 防災施設

緊急時の迅速な通報を確保するために、消防本部と主要事業所との間に専用通報設備を設置している。また、液体危険物を貯蔵する1万kl以上の屋外タンク貯蔵所には耐震性を有する流出油防止堤の設置、さらには、消火用屋外給水施設を設置する等、防災施設全般にわたる整備強化を促進している。

- ・ 防災組織

コンビナート各社が組織する「四日市コンビナート地域防災協議会」を中心として、大型化学高所放水車、泡原液搬送車を有する事業所を中心にして陸上防災組織を、また、オイルフェンス展張船を所有する事業所を中心に海上防災組織を設置するほか、各事業所においても自衛防災組織を設置するとともに、事業所間で相互応援協力体制を構築し、災害発生時の拡大防止と被害の軽減対策の強化を図っている。

- 共同防災体制



- 防災隊員

(平成24年4月1日現在)

	共同防災体制		自衛防災体制
	海上	陸上	
総数	8人	68人	総数 1,344人
車両乗車・船舶乗船隊員	4人	30人	車両乗車隊員 246人
その他の隊員	4人	38人	その他の隊員 1,098人